⑵　平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一規格）のうち「役務の提供等（その他）」において「Ａ等級」又は「Ｂ等級」の認定を受けていること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加資格に関する公示」（平成27年12月24日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑷　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札までの期間に、大阪航空局長より航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年６月28日付空経第386号。）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑸　業務執行体制に関する要件

①　航空保安業務関連のシステム開発経験年数が５年以上ある者を配置すること。

②　契約から完了までの工程及び工程管理体制を明示できること。

③　実施体制（人員構成、責任者、品質管理体制）を明示できること。

⑹　履行に必要となる技術等に関すること　本作業を履行するために必要な、現行システム製造業者である日本電気株式会社が保有する知的財産権及び技術情報の利用について許諾を受けていること。ただし、当該機器製造業者は除く。

⑺　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先は、次のとおり。

電子調達システム
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/

⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する（建設）業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑼　労働者派遣法（第３章第４節の規定を除く。）の規定又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分（指導を含む）を受けた日から５年を経過しない者でないこと。（これらの規定に違反して是正指導を受けた者のうち、入札参加関係書類提出時までに是正を完了している者を除く。）

⑽　労働保険・厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。（入札参加関係書類提出時において、直近２年間の保険料の未納がないこと。）

⑾　入札説明書の交付を受けた者であること。

３　入札手続等

⑴　担当部局　〒540―8559 大阪市中央区大手前４丁目１番76号大阪合同庁舎第４号館15階　大阪航空局総務部経理課契約係　電話番号06―6949―6206　ＦＡＸ06―6949―6220

⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法

交付期間　平成28年９月29日から平成28年10月31日まで

交付場所　上記⑴担当部局

交付方法　必要とする者に無償で貸与する。ただし、関係書類の交付・返却に要する費用は実費負担とする。なお、上記３⑴担当部局窓口にて紙で交付することに加え、電子データによる交付も行う。電子データによる受取りを希望するものはその旨を３⑴担当部局へＦＡＸで連絡すること。その際、ＦＡＸには件名、社名、担当者名及び送付先メールアドレスを記載すること。

⑶　申請書、資料の提出期間、場所及び方法

平成28年10月31日17時00分まで

①　電子調達システムによる参加を希望する者は、提出期限までに申請書及び資料を下記⑸に掲げるＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式による参加を希望する者は、提出期限までに申請書及び資料を上記⑴に掲げる場所に提出しなければならない。

⑷　入札及び開札の日時、場所、入札書の提出方法

提出期限　電子調達システム又は郵送により提出する場合は入札日時まで、持参の場合は開札日時までとする。

入札日時　平成28年11月21日17時00分

開札日時　平成28年11月22日13時00分

開札場所　大阪合同庁舎第４号館13階　国土交通省大阪航空局入札室

⑸　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

電子調達システム
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/
上記⑴の担当部局と同じ。

４　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　手続きにおける交渉の有無　無。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴に同じ。

⑺　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記３⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、上記２⑵に掲げる資格の認定を受けていなければならない。

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: YOSHIYUKI HOSHIYAMA Director-General of West Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the products to be procured: 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Adjustment and Hardware Replacement of Spot Information Display System

⑷　Delivery period: March 29, 2017

⑸　Delivery place: As the tender explanatory pamphlet shows

⑹　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/

⑺　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Not be currently under suspension of nomination by Director-General, West Japan Civil Aviation Bureau.

④　Have Grade A or B “Offering Service” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2016／2017／2018

⑤　Bring forth a synoptic document About work descriptions as an expression of understanding for the specification.

⑥　Expressly provide working process, Schedule, way forward to doing process management, and implementation structure (manning person in charge of administering, and quality-control measure) of supply of the service.

⑦　Have established a business alliance necessary for the implementation of supply of the service with NEC, or obtained NEC’s informal consent.

⑧　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system.